

I Sの戦闘員が難民を装って中東から欧州に渡っていると指摘される中、欧州で最も難民や移民を受け入れるドイツは、米仏などによるI S掃討作戦への後方支援参加を決めた。クリスマスから新年に向け、欧州諸国の複数の首都でテロの恐れがあるとして各国は警戒を強めている。ドイツもI Sに敵視され、テロ攻撃の対象になるのか。中東社会に詳しいベルリン近代東洋研究所のウルリケ・フライターク所長に聞いた。

(ベルリン・垣見洋樹、写真も)

ドイツもテロ標的懸念

移民の社会適応が重要



ベルリン近代東洋研究所長

「ドイツがテロ攻撃の標的にされる可能性はフランスと同じ程度ある」と指摘するベルリン近代東洋研究所のウルリケ・フライターク所長

アラブ社会を研究するフライターク氏によれば、中東ではドイツと英仏との間で好感度に差がある。「英仏は第一次大戦後に中東を分割支配し、ドイツはしなかった。だから『ドイツは英仏より良い』と言われる。実際にはドイツも植民地がほしくて、結果的にできなかったのだが」

親独感情は一九四八年にイスラエルが建国されると、さらに高まった。「アラブ人はユダヤ人を敵視している。そのユダヤ人をつて迫害したドイツは素晴らしいとの理屈だ」というから、歴史の逆説である。といって、現在のドイツがテロの標的から外れることにはならないとみる。実

際、過去にはドイツ国内でもテロ計画が発覚した。「ドイツも広い意味で西欧の一員であり、I S掃討作戦の後方支援に参加している。一部のイスラム教徒が嫌悪する要素は十分ある。テロにさらされる可能性はフランスと同程度だ」内戦を逃れた難民を温かく迎え入れても、テロの可能性を下げることにならないという。

テロを防ぐ方法はあるのか。フライターク氏はソ連のアフガニスタン侵攻や米国によるイラク戦争が結果的にテロを増やした歴史からみて、I S掃討作戦など軍事介入には否定的だ。むしろ国内にいるイスラム教徒の社会適応を促す内政政策が重要とみる。パリのテロの実行犯はイスラム系移民の子としてフランスなどで生まれ育ち、十分に社会に適応できず、過激思想に感化されたからだ。ドイツ国内には四百万人と推計されるイスラム教徒がおり、彼らに学業や仕事の機会を平等に与えることや、フランスで反社会勢力の温床になっているスラム街をつくらぬこと、移民とドイツ人が混在する町づくり、過激思想を広める一部のモスクに対する監視も必要だと主張する。

フライターク氏は「もしドイツでテロが起こるとしたら、ドイツ生まれの人物によるものではないか」と警鐘を鳴らした。